

Economic Indicators

発表日:2018年9月13日(木)

企業物価指数(2018年8月)

～非鉄金属価格の下落を受けて横ばい推移～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部
副主任エコノミスト 小池 理人(Tel:03-5221-4573)

(単位:%)

		国内企業物価		最終消費財 (国内品)		国内企業物価 (連鎖指数)		輸出物価 (円ベース)		輸入物価 (円ベース)	
		前期比	前年比	前期比	前年比	前期比	前年比	前期比	前年比	前期比	前年比
2017	9月	0.3	3.1	0.1	0.7	0.3	3.3	1.2	9.1	1.9	13.8
	10月	0.6	3.5	0.5	1.0	0.6	3.8	1.8	9.7	2.7	15.6
	11月	0.4	3.5	0.6	1.4	0.4	3.7	0.2	6.8	1.1	10.4
	12月	0.2	3.0	0.1	1.1	0.2	3.2	0.3	2.3	1.9	7.3
2018	1月	0.3	2.7	▲0.1	1.2	0.3	2.9	▲0.6	1.6	▲0.4	5.0
	2月	0.0	2.5	▲0.2	0.9	0.0	2.4	▲1.0	0.8	▲0.1	4.4
	3月	▲0.1	2.0	▲0.2	0.4	▲0.1	2.1	▲0.9	▲0.5	▲1.8	1.7
	4月	0.3	2.0	▲0.5	▲0.3	0.2	1.9	0.3	1.9	1.3	5.1
	5月	0.5	2.6	0.4	0.6	0.6	2.6	1.5	2.4	2.9	6.8
	6月	0.3	2.8	0.3	0.8	0.2	2.7	0.1	3.3	1.9	10.8
	7月	0.2	3.0	0.1	1.0	0.2	2.9	0.4	2.6	0.9	11.5
	8月	0.0	3.0	▲0.1	1.0	0.0	2.9	▲0.3	2.9	▲0.6	12.2

(出所) 日本銀行「企業物価指数」

(注) 国内企業物価及び国内企業物価(連鎖指数)は夏季電力料金調整後の値。

○8月の国内企業物価は夏季電力調整後で前月比横ばい

日本銀行より発表された2018年8月の国内企業物価指数は前年比+3.0% (コンセンサス: 同+3.1%、レンジ: 同+2.7%~+3.4%)、前月比では0.0% (コンセンサス: 同+0.1%、レンジ: 同▲0.3%~+0.4%)と、ほぼコンセンサス通りの結果となった。

夏季電力料金調整後の前月比の内訳をみると、化学製品(前月比: +0.6%、前月比寄与度: +0.05%ポイント)が上昇に寄与したものの、非鉄金属(前月比: ▲2.4%、前月比寄与度: ▲0.06%ポイント)や石油・石炭製品(前月比: ▲0.5%、前月比寄与度: ▲0.04%ポイント)が下落に寄与し、国内企業物価は前月比で横ばいとなった。過去の原油価格の上昇が化学製品の価格を押し上げた一方で、米中貿易摩擦の激化による景気悪化懸念が非鉄金属や石油・石炭製品価格を押し下げた。

○輸入物価は円ベース、契約通貨ベース共に下落

8月の輸入物価は、契約通貨ベースで前月比▲0.4%となった。輸入物価についても国内企業物価と同様に、銅価格の下落が強い押し下げ圧力となった。円ベースでは、ドル/円の為替相場が同▲0.3%円高方向に推移したことから、同▲0.6%となっている。これまで原油価格の上昇に支えられ、堅調に推移してきた輸入物価だが、原油価格の上昇ペースが鈍化する中で、銅価格が下落し、円ベース、契約通貨ベース共に5か月ぶりのマイナス推移となった。

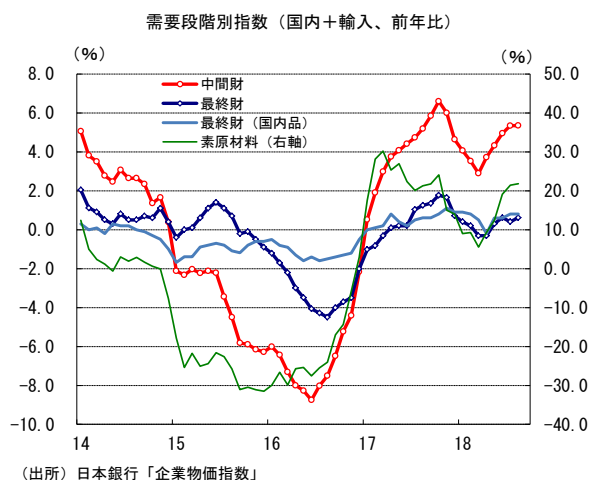
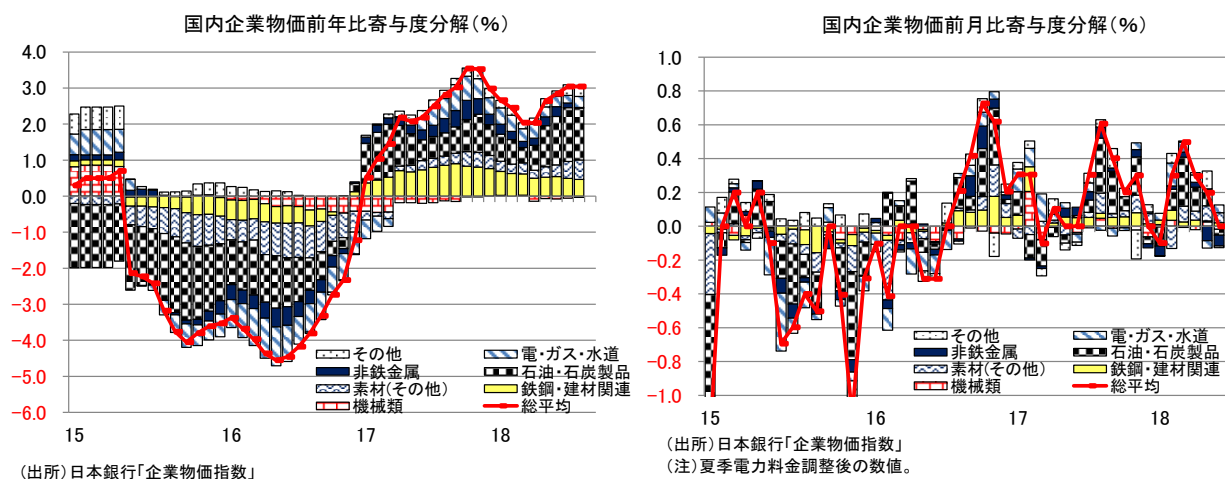
○消費財の国内品は前月比▲0.1%

需要段階別指数（国内+輸入）をみると、素原材料は前月比▲0.8%（前年比+21.8%）、中間財は同▲0.1%（同+5.3%）、最終財は同▲0.1%（同+0.6%）となった。消費者物価と関連の深い消費財の国内品については、前月比▲0.1%（前年比+1.0%）となった。今月は原油価格の下落がマイナスに寄与したものの、今後も堅調な経済環境のもとで原材料価格上昇分の製品価格への転嫁が進んでいくものとみられ、最終財（国内品）は上昇を続ける見込みだ。

○企業物価は横ばいから小幅プラスで推移する見込み

以上のように、化学製品がプラスに寄与する一方で、非鉄金属や石油・石炭製品がマイナスに寄与し、8月の国内企業物価（夏季電力調整後）は前月比横ばいでの推移となった。

先行きについては、前月比では横ばいから小幅プラス程度の推移を予想している。足元までの原油価格の波及ラグを鑑みると、電気代の押し上げが10月頃までは続くことが想定され、企業物価の上昇に寄与するものとみられる。前年比では、前年に上昇していた裏が出ることから、上昇率は鈍化傾向で推移する可能性が高いだろう。重石となるのは貿易問題の動向だ。貿易問題は足元でも収束する兆しが見えておらず、原油や非鉄金属、穀物価格の下落要因となっているため、貿易問題の動向には引き続き注意が必要である。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。